

令和5年10月3日公表

エネルギー価格・物価高騰等に伴う 事業者の影響調査 (令和5年8月分)

- 1 調査時点
令和5年8月31日
- 2 調査対象
県内の商工会議所及び商工会の会員の約2%を調査対象として抽出
- 3 調査方法
各商工会議所及び商工会が調査票の配付又は聴き取りにより実施

※これまで実施してきました「新型コロナウイルス感染症等に伴う事業者の影響調査」(最終調査:令和5年2月末)を、令和5年度から、「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」として、四半期毎(5月末、8月末、11月末及び2月末)に実施することとしたものです。

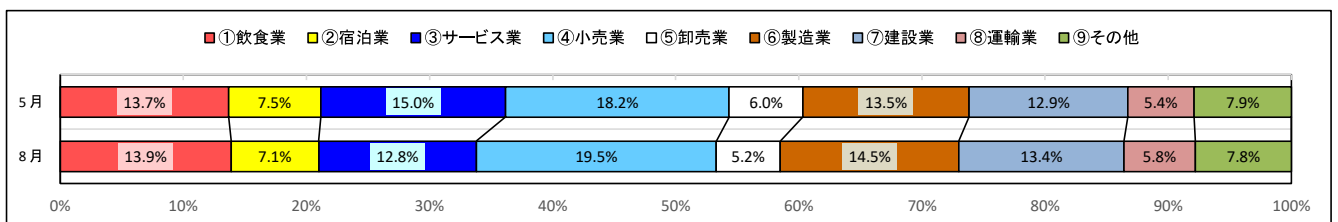
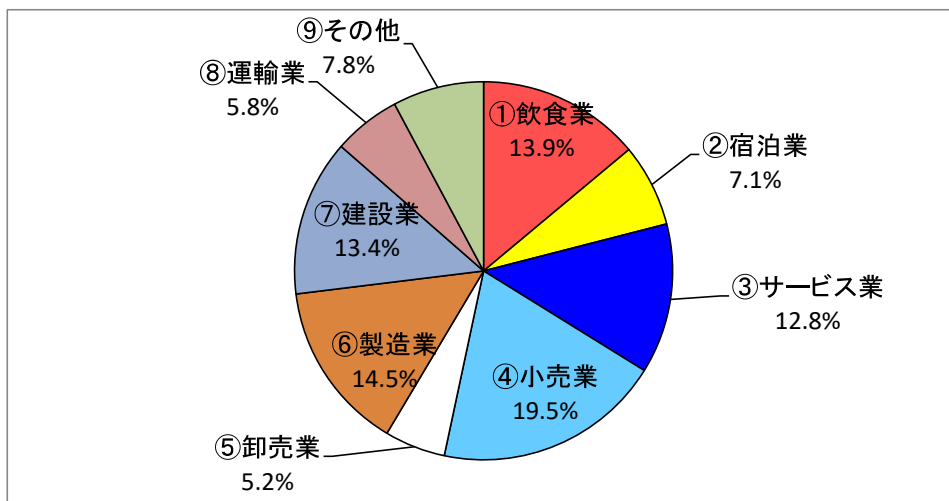
岩手県商工労働観光部経営支援課

エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査(令和5年8月分)

- 1 調査時点
令和5年8月31日
- 2 調査対象
県内の商工会議所及び商工会の会員数26,428者(令和4年10月1日現在)の約2%を調査対象として抽出
調査回答数: 538者
- 3 調査方法
各商工会議所及び商工会が調査票の配付又は聴き取りにより実施

Q1 貴社の業種を教えてください

項目	回答数	割合
①飲食業	75	13.9%
②宿泊業	38	7.1%
③サービス業	69	12.8%
④小売業	105	19.5%
⑤卸売業	28	5.2%
⑥製造業	78	14.5%
⑦建設業	72	13.4%
⑧運輸業	31	5.8%
⑨その他	42	7.8%
合計	538	100.0%



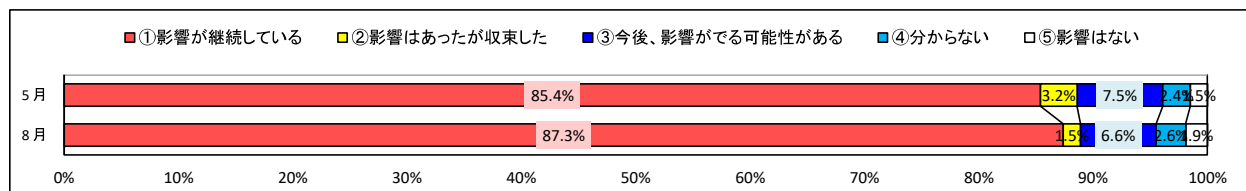
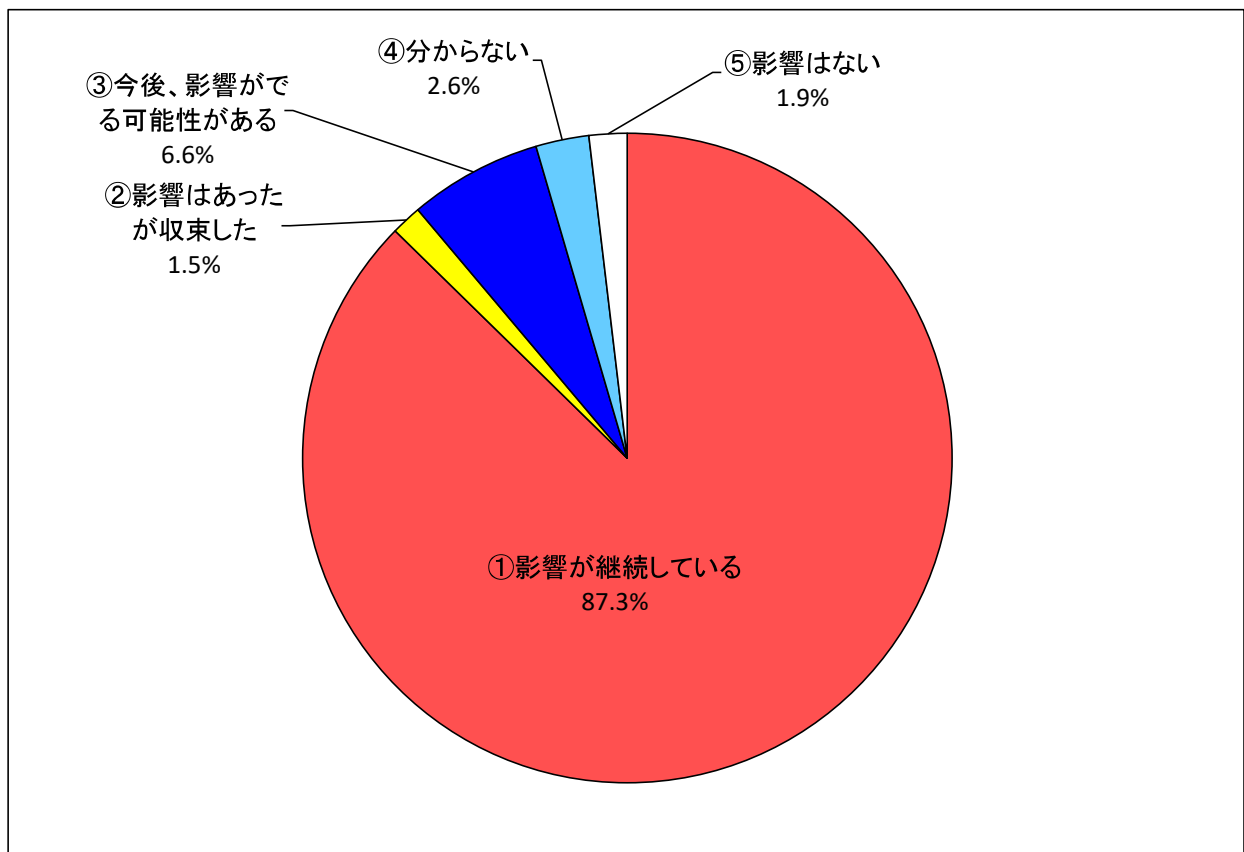
Q2 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか

「①影響が継続している」が87.3%、「③今後、影響がでる可能性がある」が6.6%、合計90%超が影響ありと回答している。

特に、飲食業は、「①影響が継続している」が94.5%、「③今後、影響がでる可能性がある」が2.7%となっており、ほぼ全ての回答者が影響ありと回答している。

一部「⑤影響はない」「②影響はあったが収束した」と回答した事業者も見られるものの、前回調査から「①影響が継続している」の回答が1.9ポイント増加しており、依然としてエネルギー価格・物価高騰等による影響

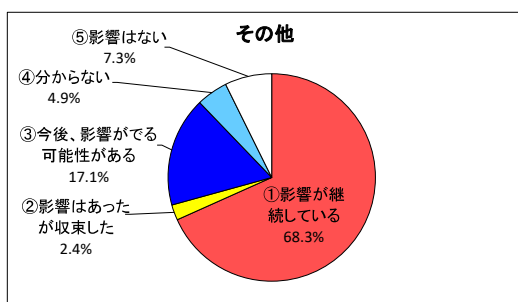
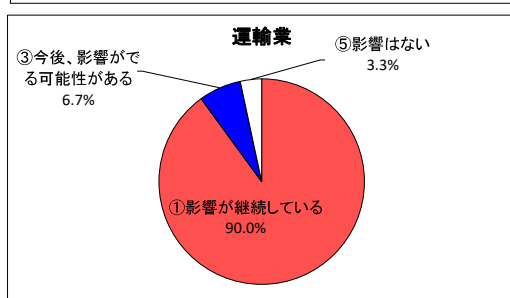
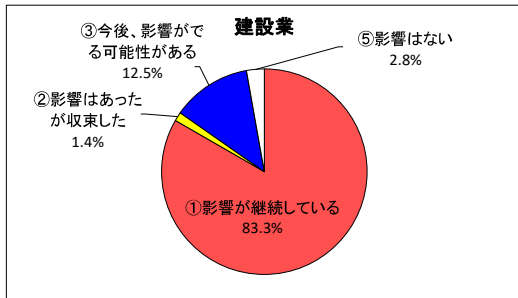
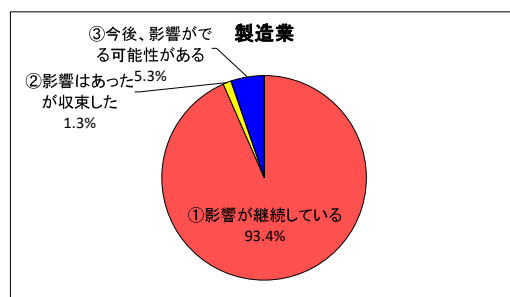
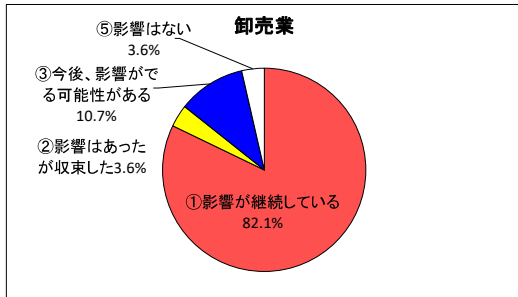
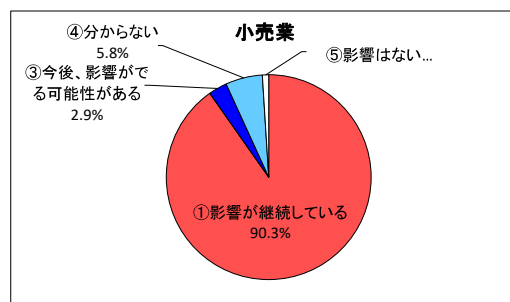
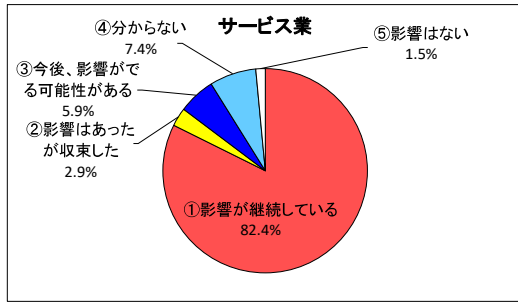
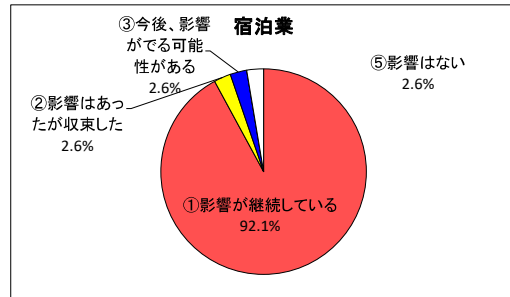
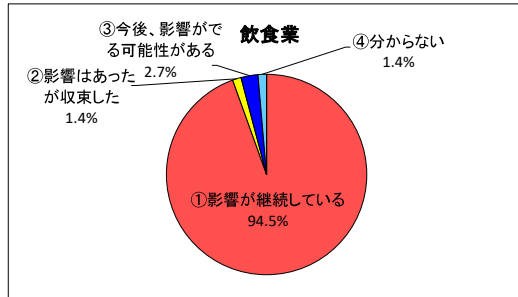
項目	回答数	割合
①影響が継続している	462	87.3%
②影響はあったが収束した	8	1.5%
③今後、影響がでる可能性がある	35	6.6%
④分からない	14	2.6%
⑤影響はない	10	1.9%
合計	529	100.0%



【業種別】

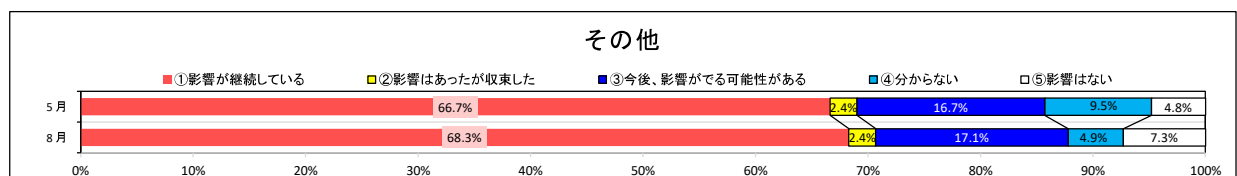
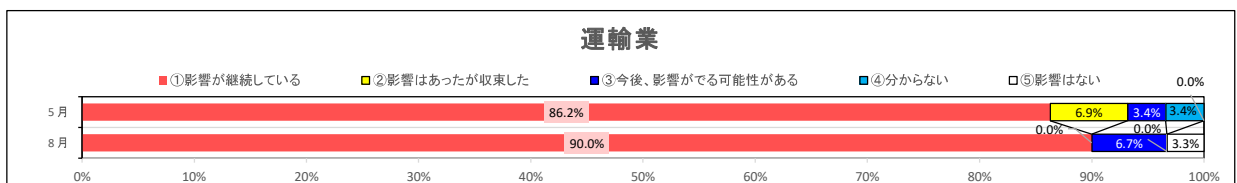
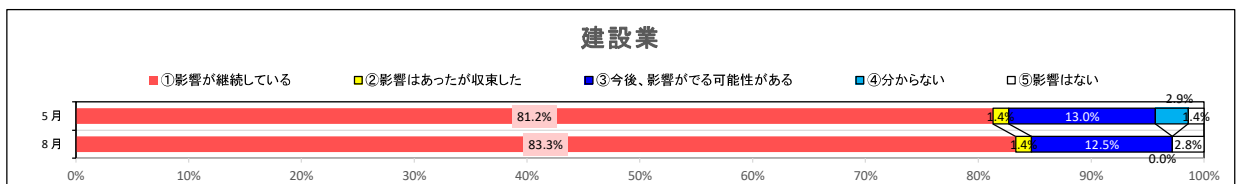
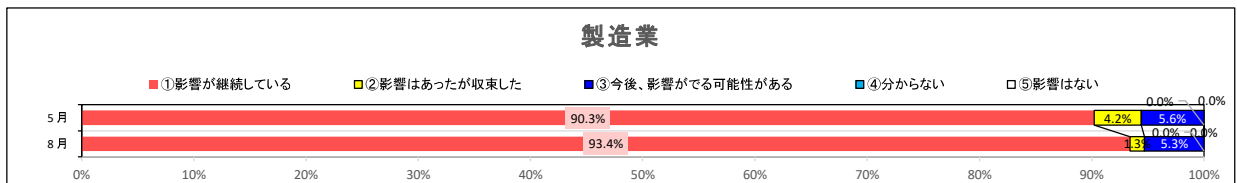
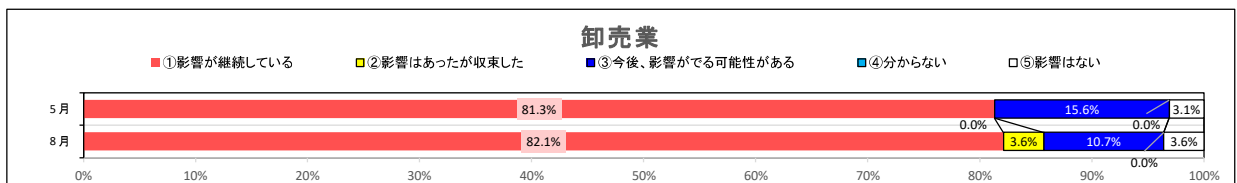
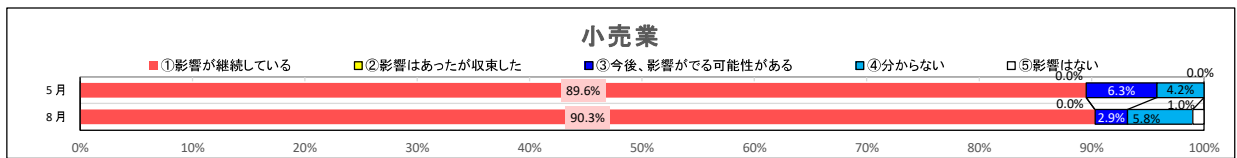
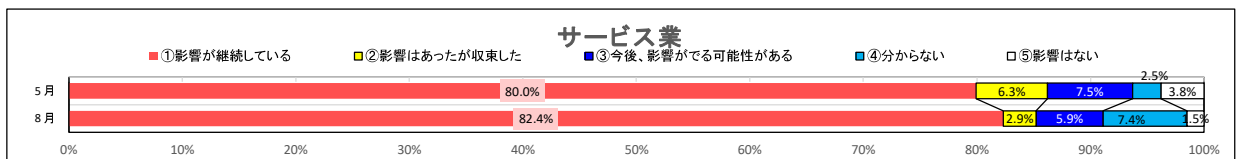
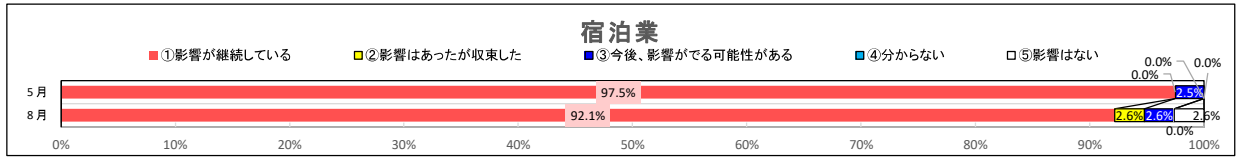
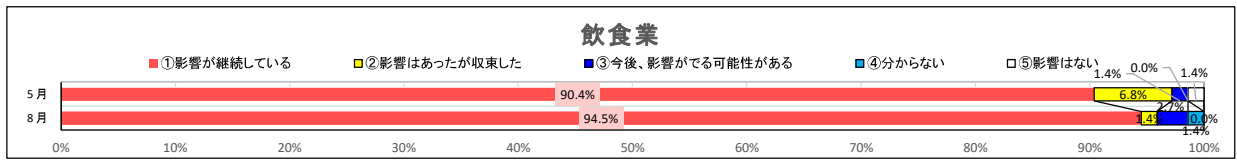
Q2 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①影響が継続している	69	35	56	93	23	71	60	27	28	462
②影響はあったが収束した	1	1	2	0	1	1	1	0	1	8
③今後、影響がでる可能性がある	2	1	4	3	3	4	9	2	7	35
④分からない	1	0	5	6	0	0	0	0	2	14
⑤影響はない	0	1	1	1	1	0	2	1	3	10
合計	73	38	68	103	28	76	72	30	41	529



【業種別推移】

Q2 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか



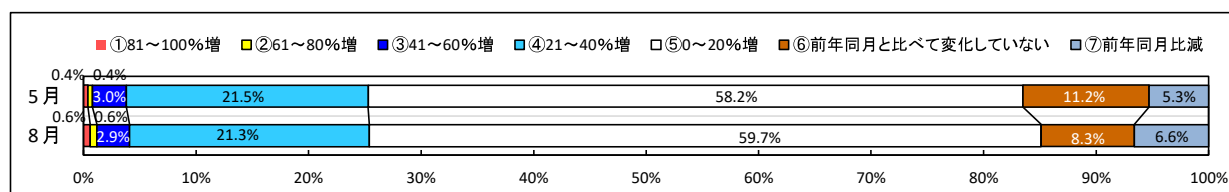
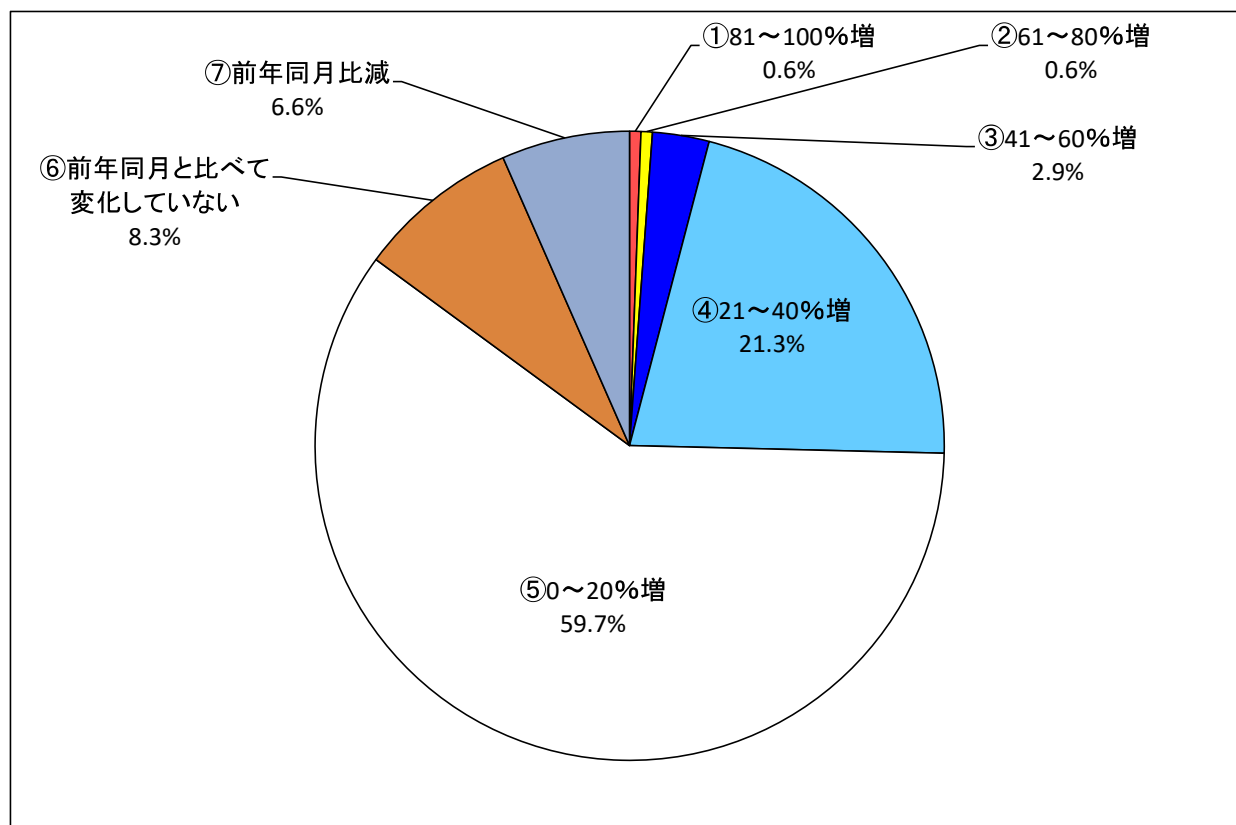
Q3 貴社では、令和5年8月の売上原価は、前年の同月と比較して増加していますか

「⑤0～20%増」が59.7%と最も多く、次いで「④21～40%増」が21.3%で、0～40%増と回答した割合は81%となっている。

特に、小売業は、「⑤0～20%増」が68.9%、「④21～40%増」が19.4%で、0～40%増と回答した割合は88.3%となっており、全体として売上原価の増加は高い水準で推移している。

業種別では、飲食業、小売業、卸売業、製造業、建設業において、前回と比べて売上原価の増加傾向が見られる。

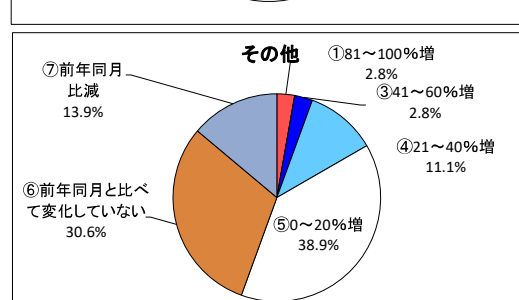
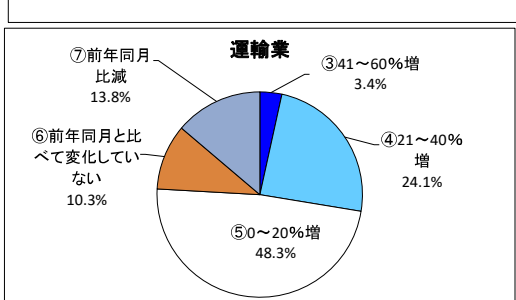
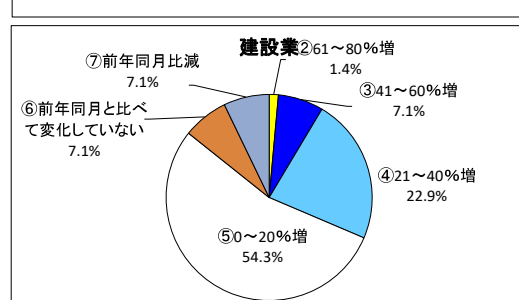
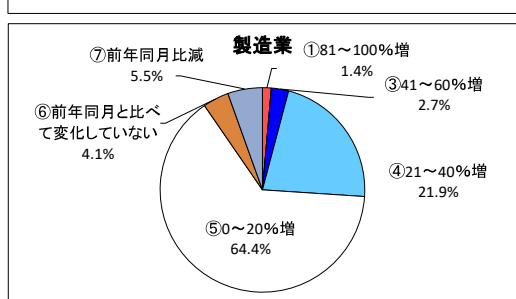
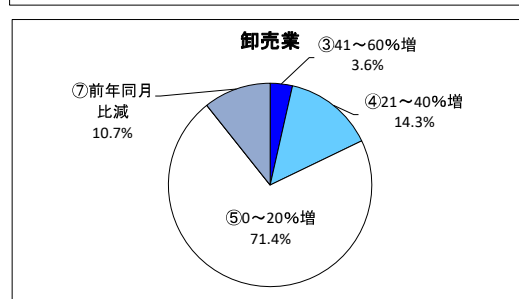
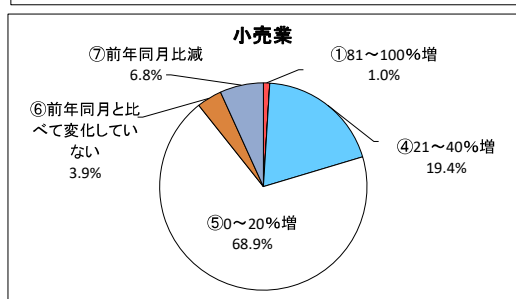
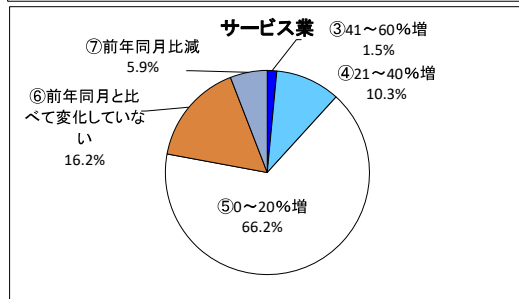
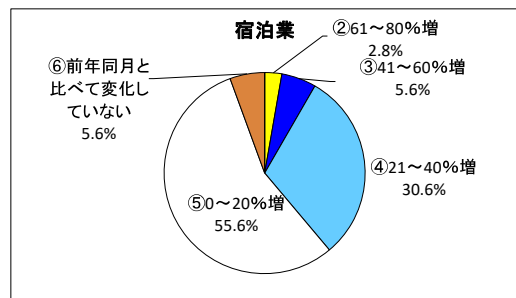
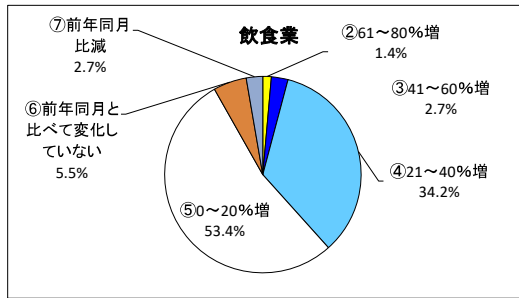
項目	回答数	割合
①81～100%増	3	0.6%
②61～80%増	3	0.6%
③41～60%増	15	2.9%
④21～40%増	110	21.3%
⑤0～20%増	308	59.7%
⑥前年同月と比べて変化していない	43	8.3%
⑦前年同月比減	34	6.6%
合計	516	100.0%



【業種別】

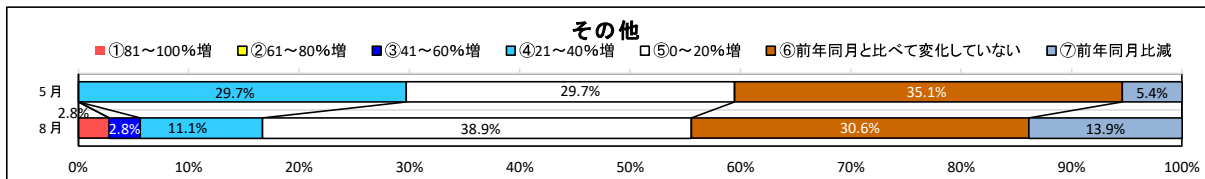
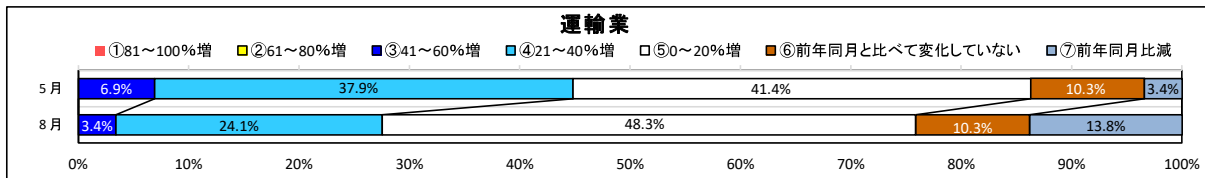
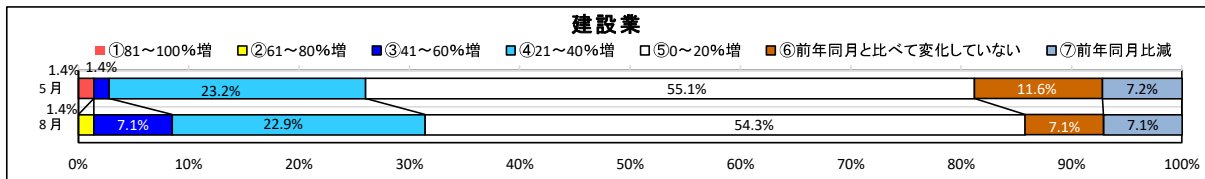
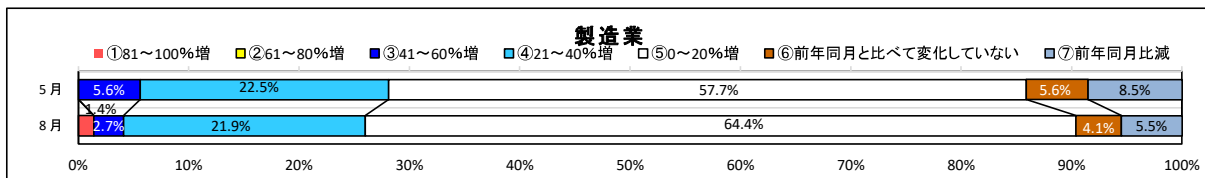
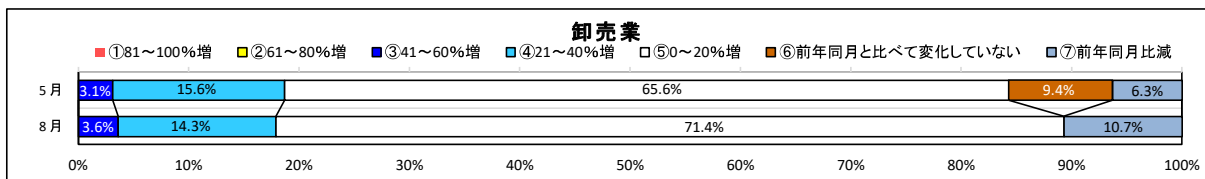
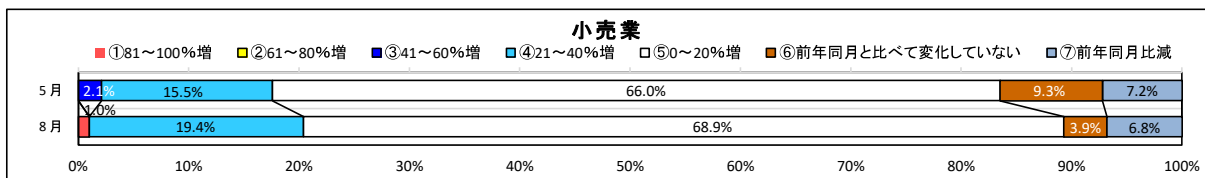
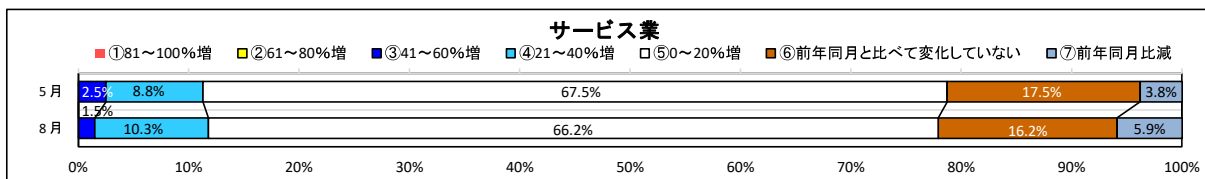
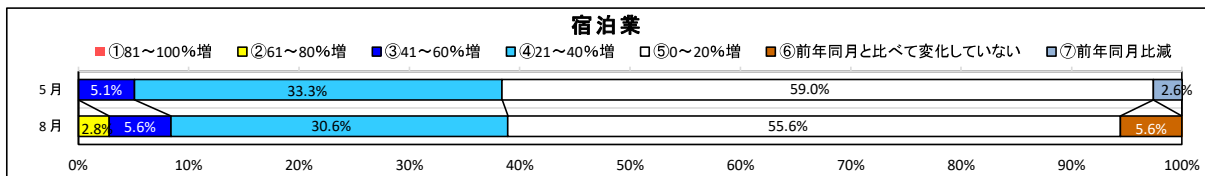
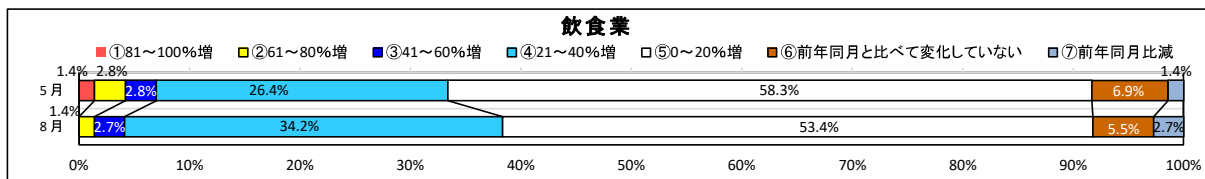
Q3 貴社では、令和5年8月の売上原価は、前年の同月と比較して増加していますか

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①81～100%増	0	0	0	1	0	1	0	0	1	3
②61～80%増	1	1	0	0	0	0	1	0	0	3
③41～60%増	2	2	1	0	1	2	5	1	1	15
④21～40%増	25	11	7	20	4	16	16	7	4	110
⑤0～20%増	39	20	45	71	20	47	38	14	14	308
⑥前年同月と比べて変化していない	4	2	11	4	0	3	5	3	11	43
⑦前年同月比減	2	0	4	7	3	4	5	4	5	34
合計	73	36	68	103	28	73	70	29	36	516



【業種別推移】

Q3 貴社では、令和5年8月の売上原価は、前年の同月と比較して増加していますか



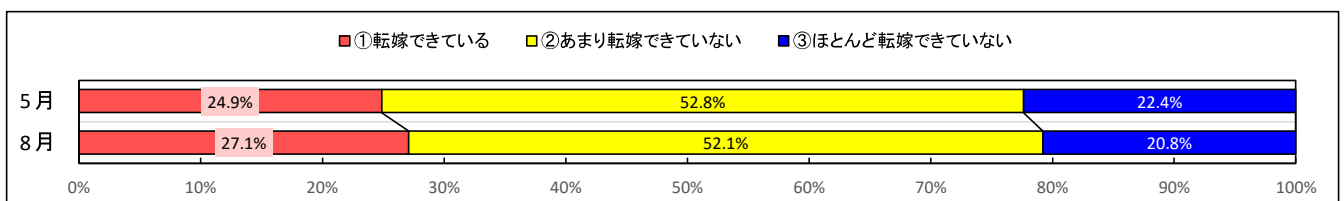
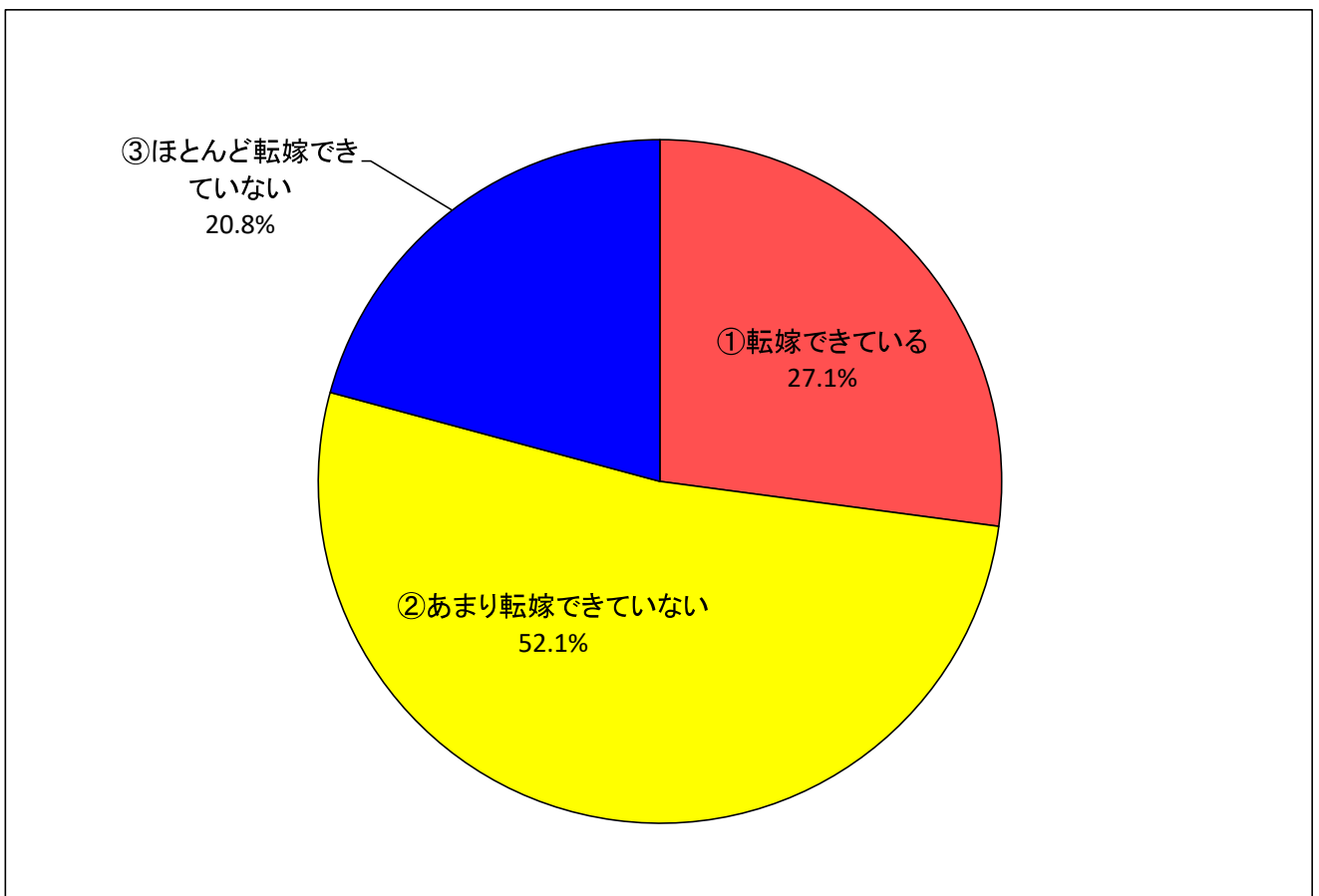
Q4 貴社では、必要な価格転嫁をできていますか

「②あまり転嫁できていない」が52.1%、「③ほとんど転嫁できていない」が20.8%となっており、前回より1.5ポイント改善したものの、72.9%が必要な価格転嫁ができていないと回答している。

「③ほとんど転嫁できていない」の割合が高かった業種は、宿泊業31.6%、サービス業30.9%、運輸業26.7%、建設業21.1%となっている。また、「①転嫁できている」の割合が高かった業種は、卸売業50.0%、小売業38.8%となっており、労働集約型の業種で価格転嫁ができていない状況が見受けられる。

なお、宿泊業については「①転嫁できている」の割合が前回の17.9%から28.9%まで増加しており、価格転嫁が進んでいる状況も見られる。

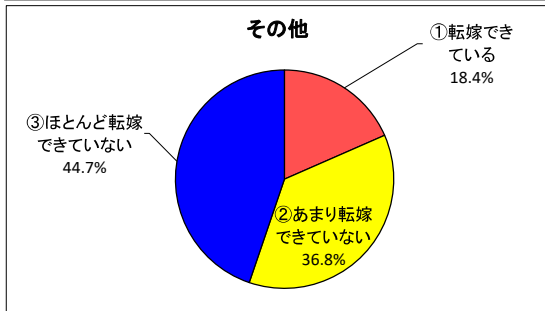
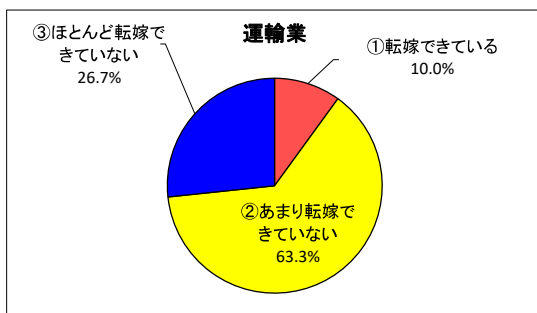
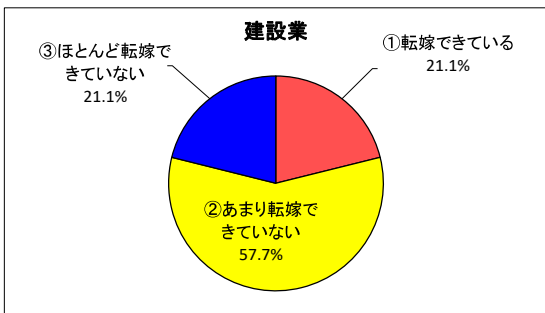
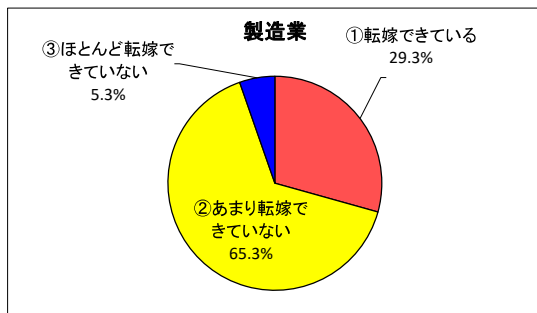
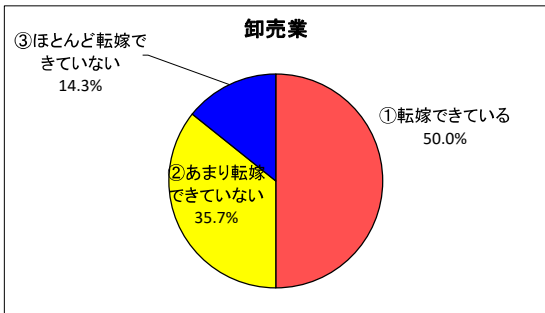
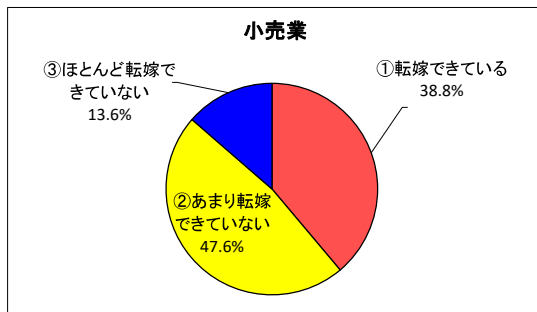
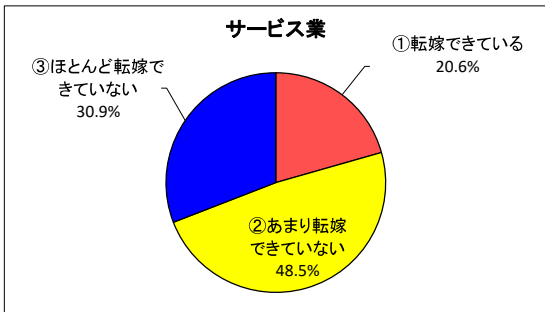
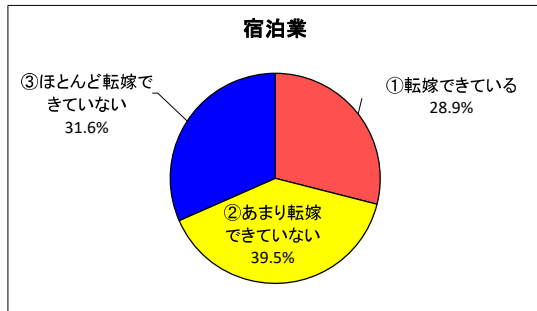
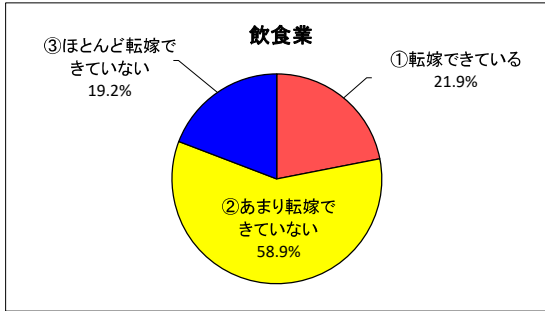
項目	回答数	割合
①転嫁できている	142	27.1%
②あまり転嫁できていない	273	52.1%
③ほとんど転嫁できていない	109	20.8%
合計	524	100.0%



【業種別】

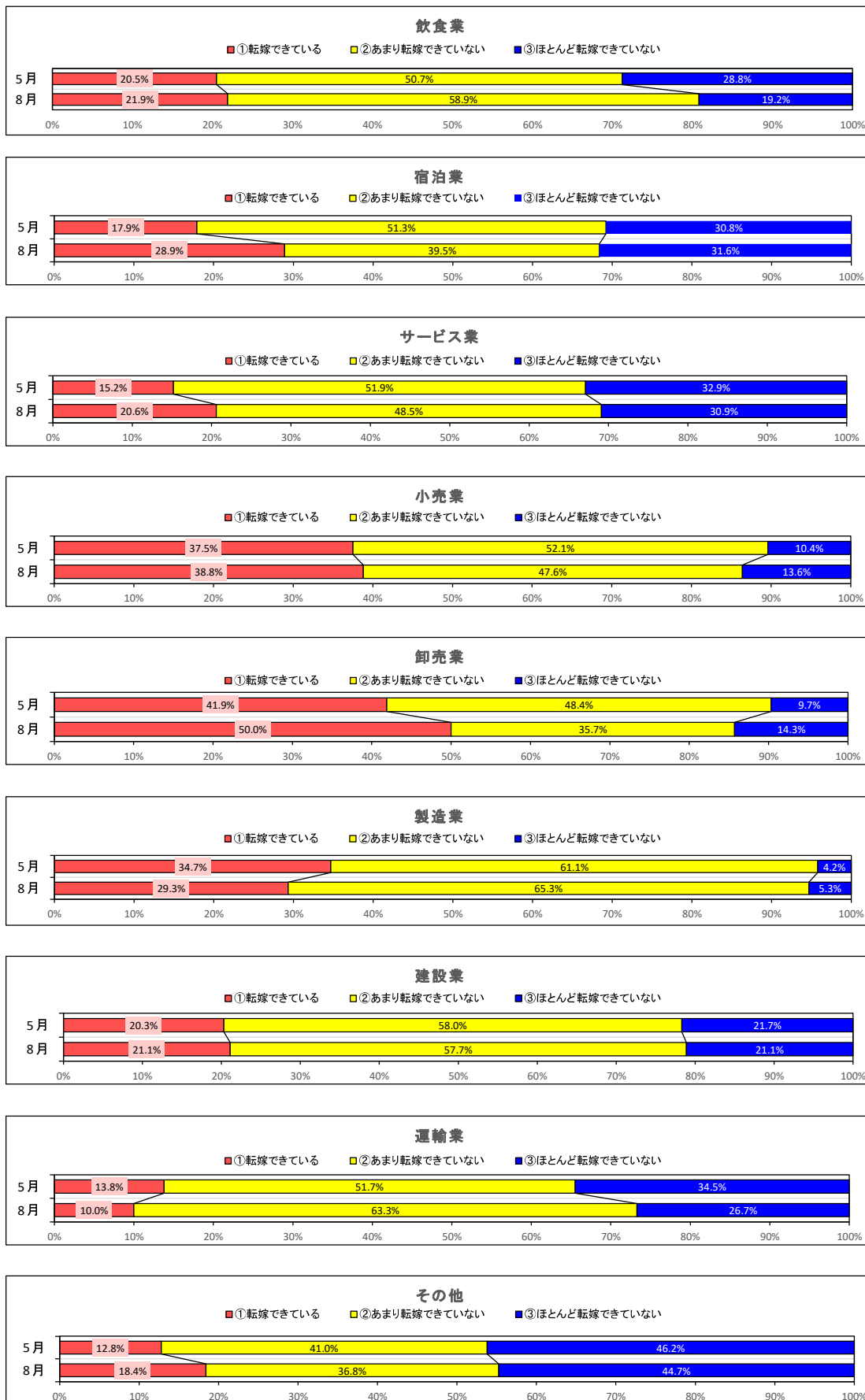
Q4 貴社では、必要な価格転嫁をできていますか

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①転嫁できている	16	11	14	40	14	22	15	3	7	142
②あまり転嫁できていない	43	15	33	49	10	49	41	19	14	273
③ほとんど転嫁できていない	14	12	21	14	4	4	15	8	17	109
合計	73	38	68	103	28	75	71	30	38	524



【業種別推移】

Q4 貴社では、必要な価格転嫁をできていますか



Q5 貴社では、債務の過剰感を感じていますか

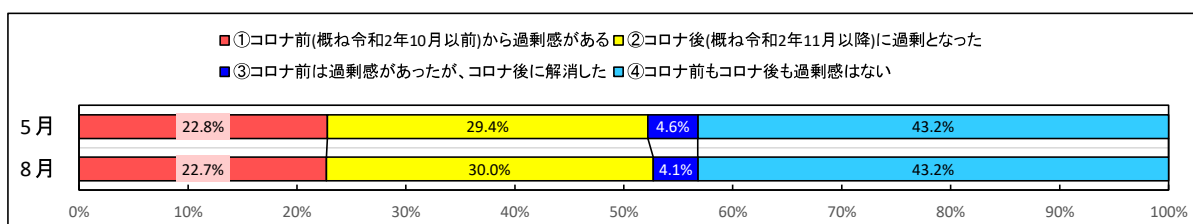
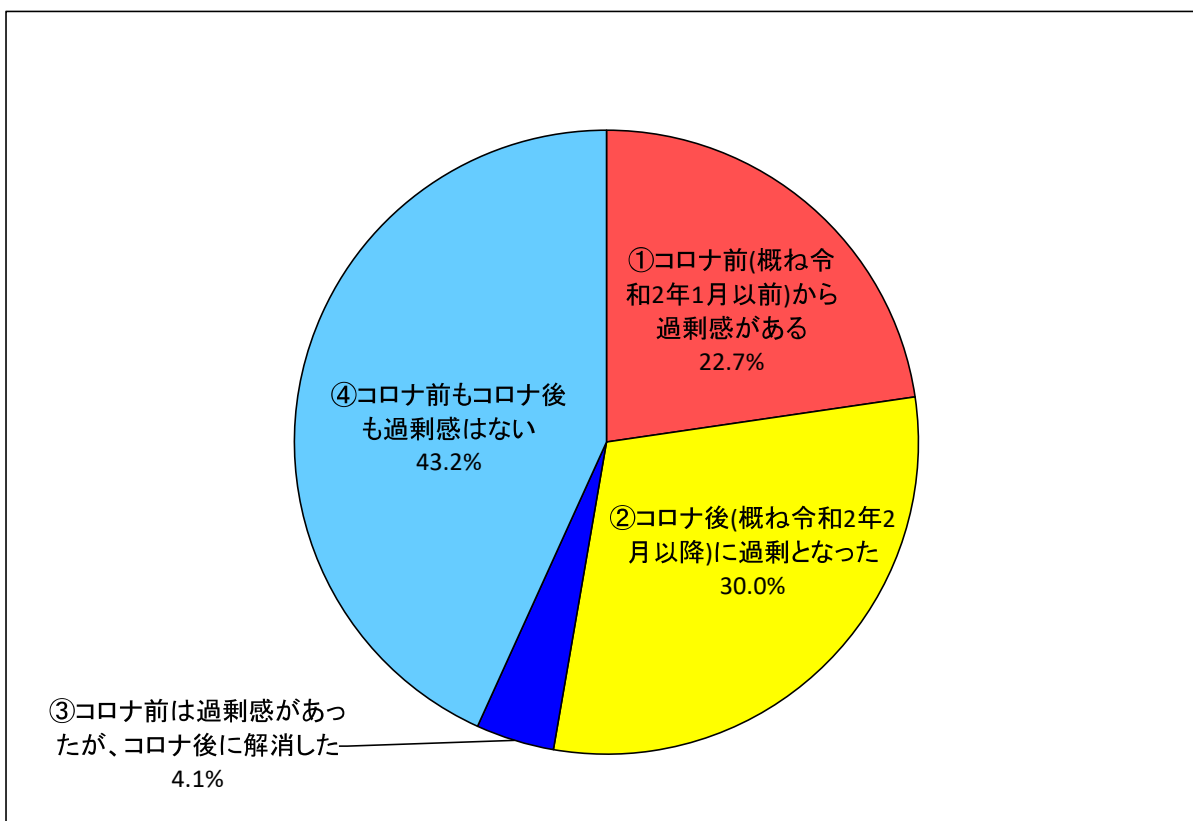
「②コロナ後(概ね令和2年2月以降)に過剰となった」が30.0%、「①コロナ前(概ね令和2年1月以前)から過剰感がある」が22.7%となっており、52.7%が現在も債務の過剰感を感じていると回答している。

一方、「④コロナ前もコロナ後も過剰感はない」が43.2%となっており、債務の過剰感を感じている割合と感じていない割合は、全体としては概ね半々となっている。

業種別としては、飲食業は「①コロナ前(概ね令和2年1月以前)から過剰感がある」「②コロナ後(概ね令和2年2月以降)に過剰となった」の割合の合計が前回の69.9%から11ポイント減少し、「③コロナ前は過剰感があったが、コロナ後に解消した」の割合が前回の6.8%から2.8ポイント増加しており、改善傾向にある。

宿泊業は「①コロナ前(概ね令和2年1月以前)から過剰感がある」の割合が前回の51.4%から20ポイント減少している一方で「②コロナ後(概ね令和2年2月以降)に過剰となった」の割合が前回の16.2%から20.9ポイント増加しており、コロナ収束後もエネルギー・物価高騰等の影響を受け、引き続き債務の過剰感を感じている事業者が多い。

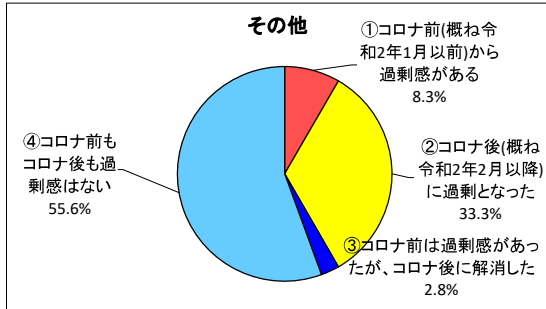
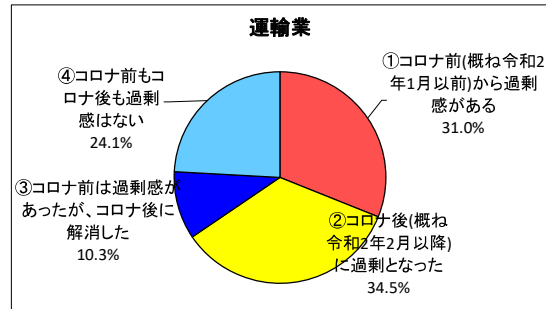
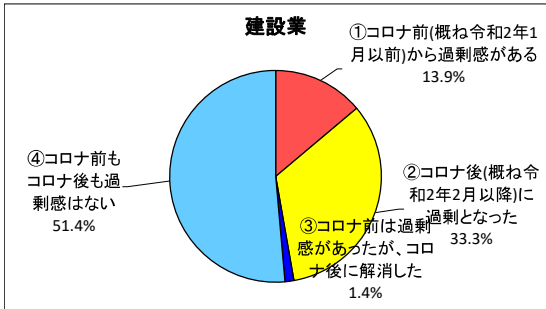
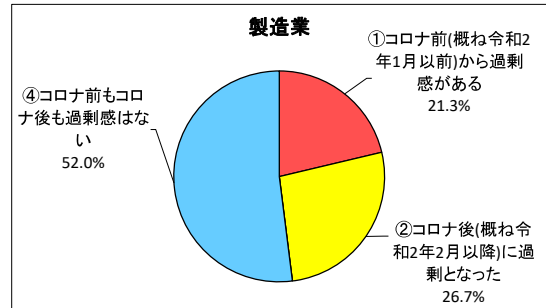
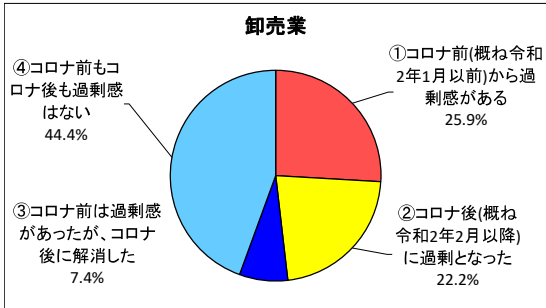
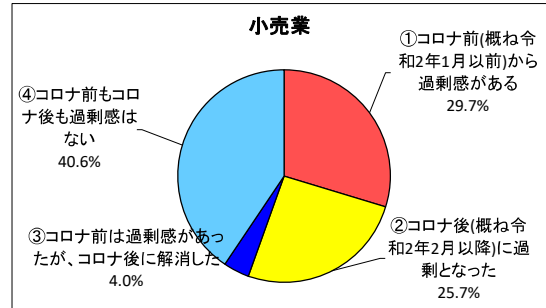
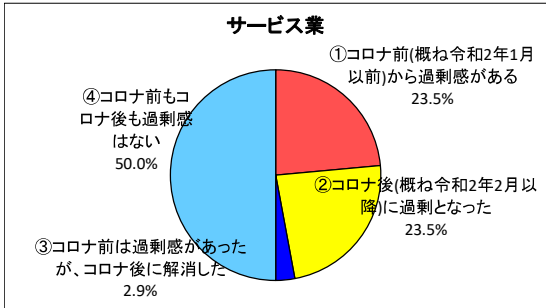
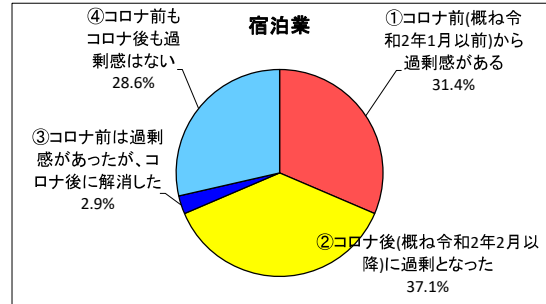
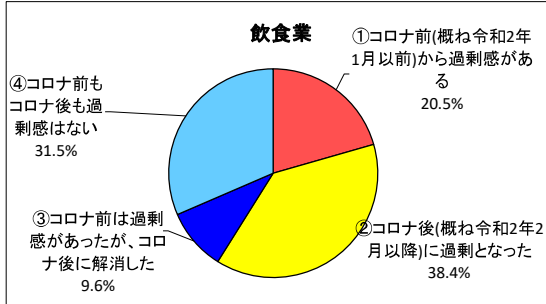
項目	回答数	割合
①コロナ前(概ね令和2年1月以前)から過剰感がある	117	22.7%
②コロナ後(概ね令和2年2月以降)に過剰となった	155	30.0%
③コロナ前は過剰感があったが、コロナ後に解消した	21	4.1%
④コロナ前もコロナ後も過剰感はない	223	43.2%
合計	516	100.0%



【業種別】

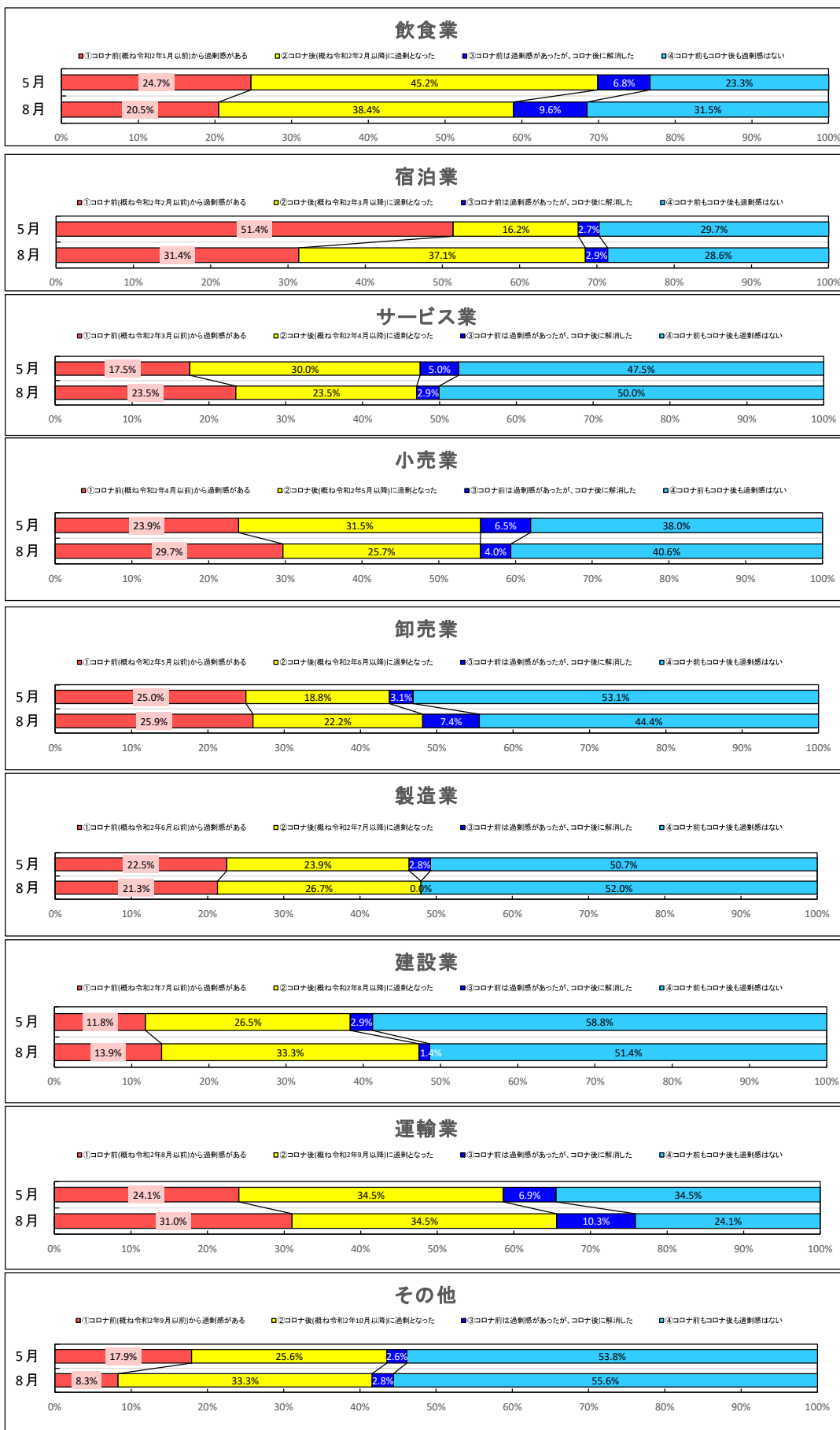
Q5 貴社では、債務の過剰感を感じていますか

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①コロナ前(概ね令和2年1月以前)から過剰感がある	15	11	16	30	7	16	10	9	3	117
②コロナ後(概ね令和2年2月以降)に過剰となった	28	13	16	26	6	20	24	10	12	155
③コロナ前は過剰感があったが、コロナ後に解消した	7	1	2	4	2	0	1	3	1	21
④コロナ前もコロナ後も過剰感はない	23	10	34	41	12	39	37	7	20	223
合計	73	35	68	101	27	75	72	29	36	516



【業種別推移】

Q5 貴社では、債務の過剰感を感じていますか



Q6 貴社では、令和5年8月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化しましたか

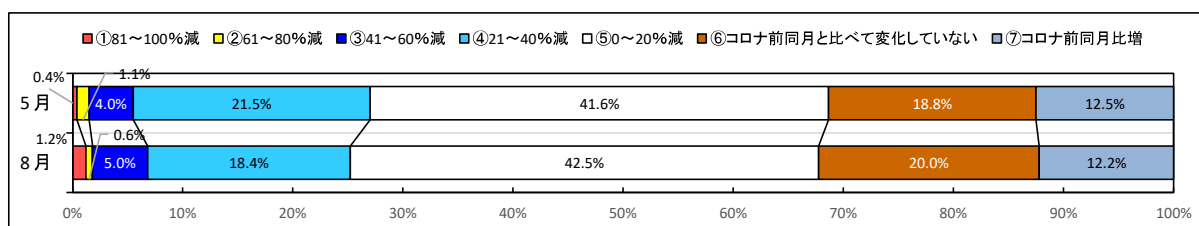
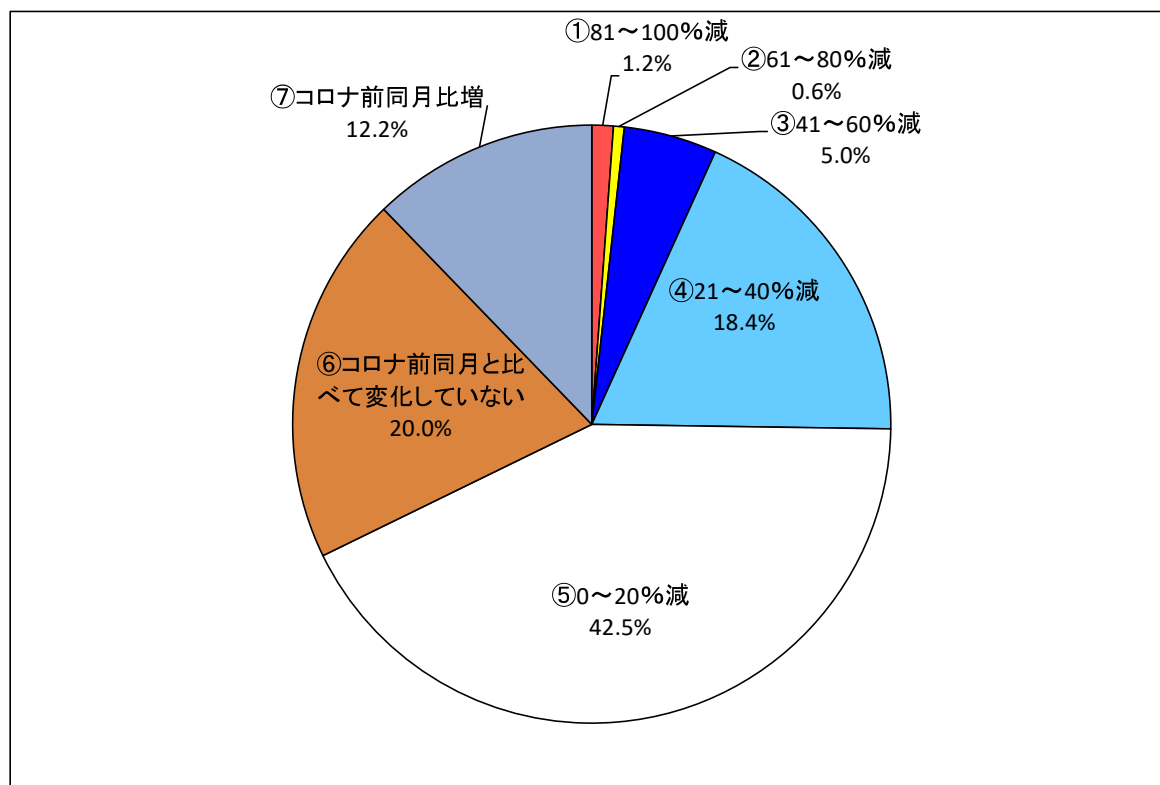
「⑤0～20%減」が42.5%と最も多く、次いで「④21～40%減」が18.4%となっている。0～40%減少していると回答した割合は60.9%となっており、影響が続いている状況にある。

一方、「⑥コロナ前同月と比べて変化していない」が20.0%、「⑦コロナ前同月比増」が12.2%と、コロナ前同月と比較して売上は減少していないと回答した事業者は32.2%であり、事業者間で差が生じている状況にある。

業種別では、卸売業、製造業、運輸業は「③41～60%減」「②61～80%減」「①81～100%減」の割合が増加し、状況の悪化が見られる。

なお、宿泊業、サービス業は、「コロナ前同月増」が増加していることから、若干の改善傾向が見られる。

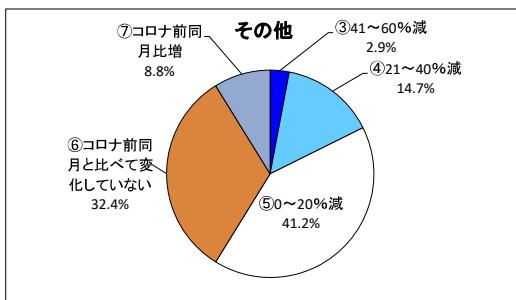
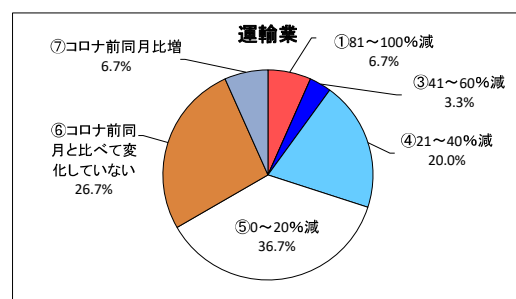
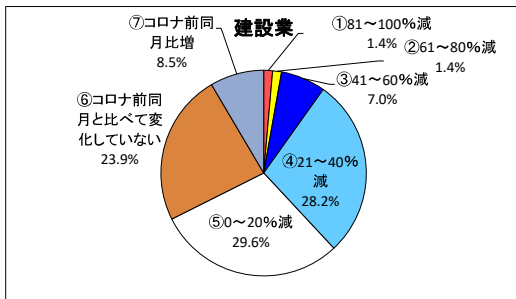
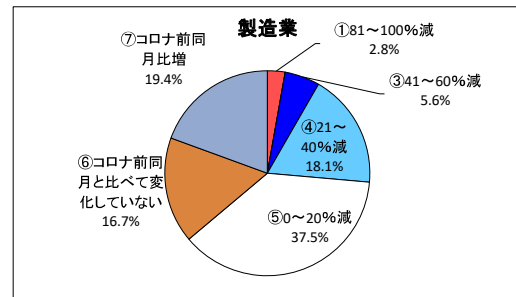
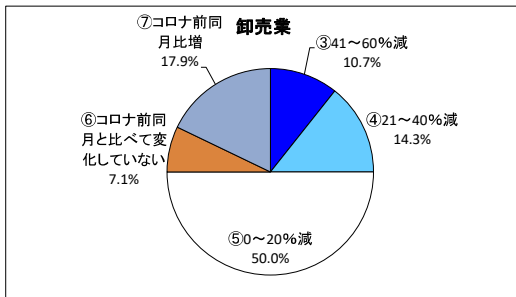
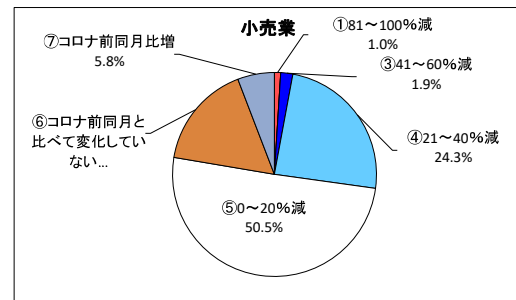
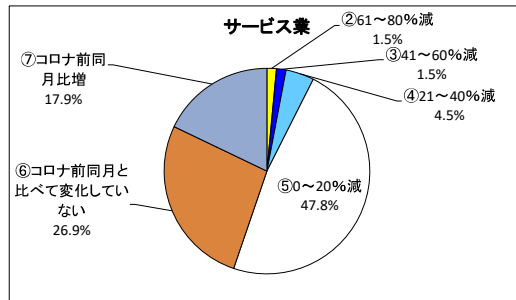
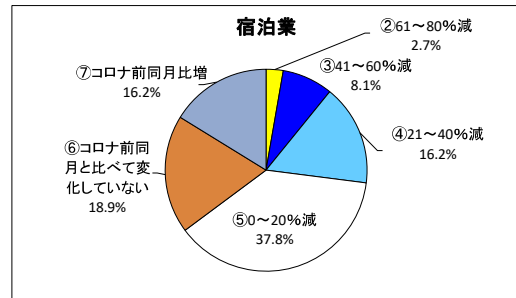
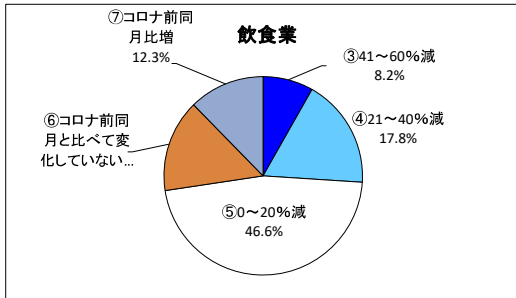
項目	回答数	割合
①81～100%減	6	1.2%
②61～80%減	3	0.6%
③41～60%減	26	5.0%
④21～40%減	95	18.4%
⑤0～20%減	219	42.5%
⑥コロナ前同月と比べて変化していない	103	20.0%
⑦コロナ前同月比増	63	12.2%
合計	515	100.0%



【業種別】

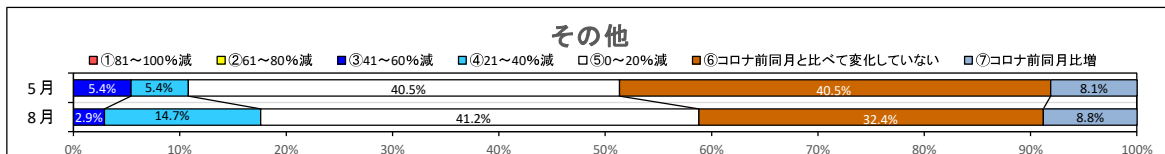
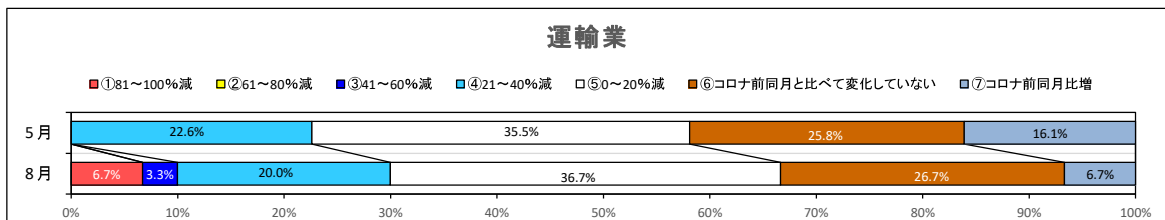
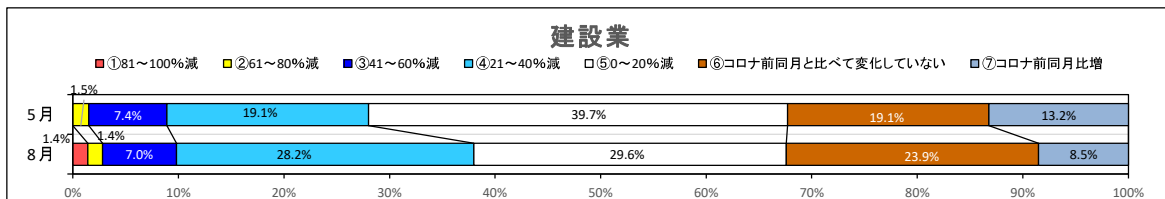
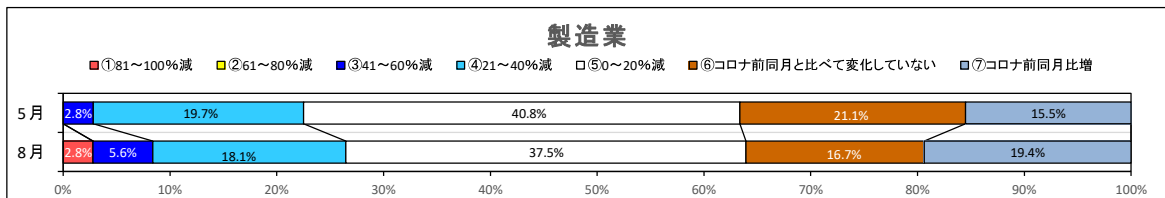
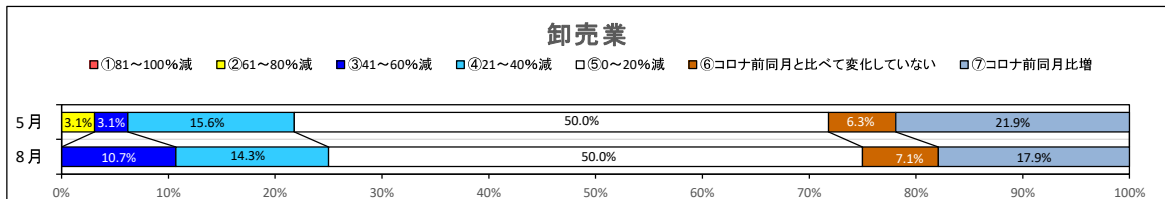
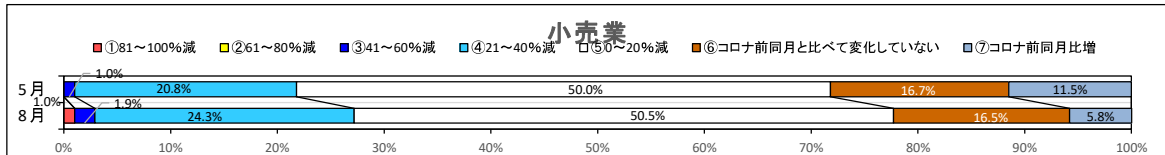
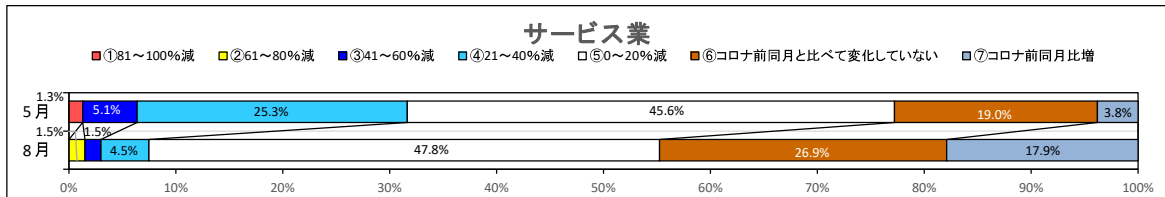
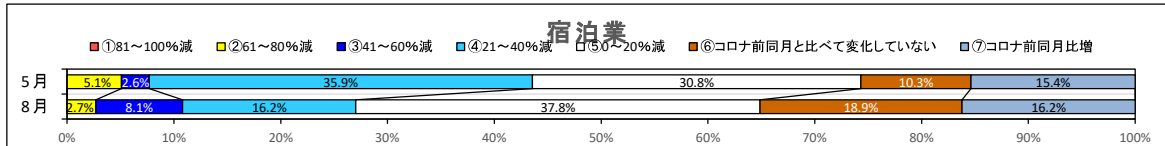
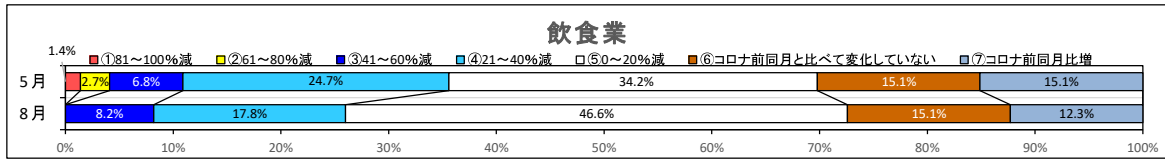
Q6 貴社では、令和5年8月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化しましたか

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①81～100%減	0	0	0	1	0	2	1	2	0	6
②61～80%減	0	1	1	0	0	0	1	0	0	3
③41～60%減	6	3	1	2	3	4	5	1	1	26
④21～40%減	13	6	3	25	4	13	20	6	5	95
⑤0～20%減	34	14	32	52	14	27	21	11	14	219
⑥コロナ前同月と比べて変化していない	11	7	18	17	2	12	17	8	11	103
⑦コロナ前同月比増	9	6	12	6	5	14	6	2	3	63
合計	73	37	67	103	28	72	71	30	34	515



【業種別推移】

Q6 貴社では、令和5年8月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化しましたか

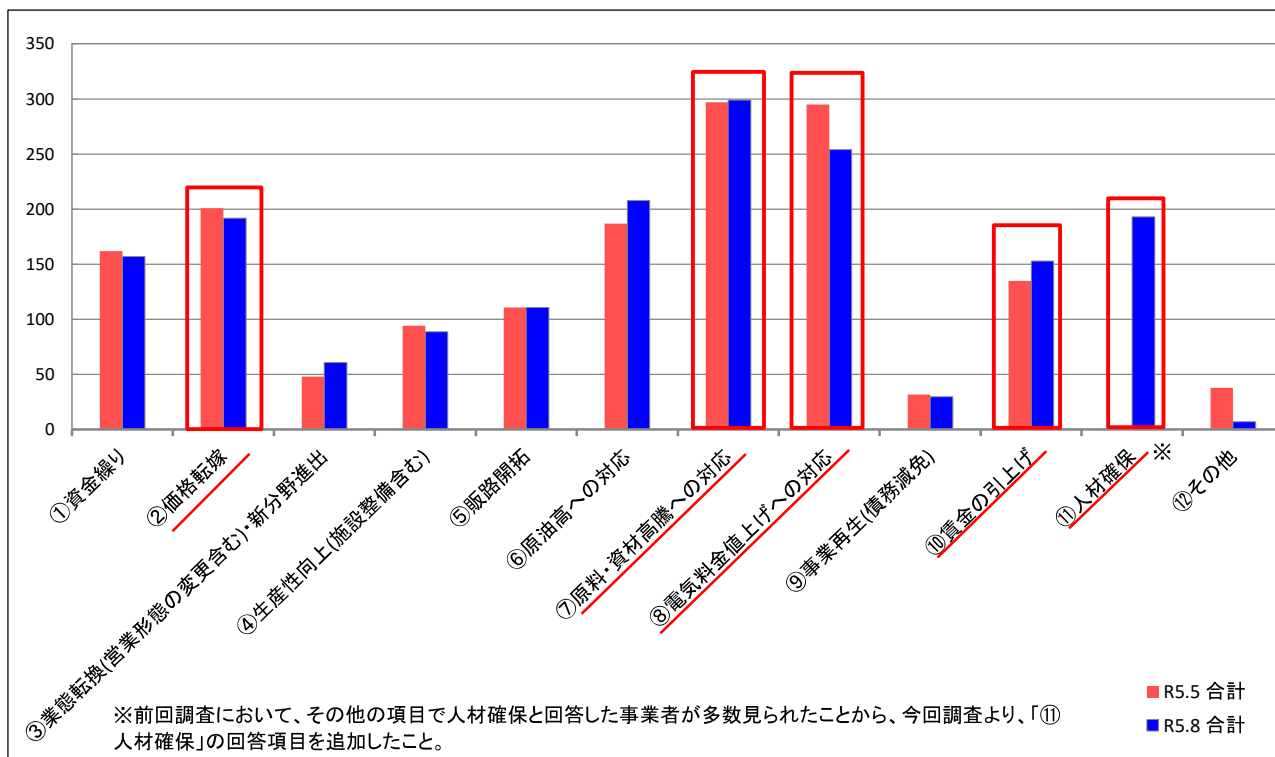


Q7 現在の経営課題についてお聞かせください(複数回答可)

1 全体として、「⑦原料・資材高騰への対応」が55.6%、「⑧電気料金値上げへの対応」が47.2%、「原油高への対応」が38.7%となっており、物価高騰等の影響を経営課題としている事業者が多い状況にある。
 2 次に「⑪人材確保」が35.9%、「②価格転嫁」が35.7%、「⑩賃金の引上げ」も28.4%と高い割合となっており、人材確保や価格転嫁、賃上げへの対応が事業者にとって課題となっている状況にある。

項目	全体	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他
①資金繰り	157 29.2%	27 36.0%	14 36.8%	12 17.4%	35 33.3%	9 32.1%	17 21.8%	21 29.2%	13 41.9%	9 21.4%
②価格転嫁	192 35.7%	33 44.0%	14 36.8%	22 31.9%	36 34.3%	11 39.3%	34 43.6%	20 27.8%	15 48.4%	7 16.7%
③業態転換(営業形態の変更含む)・新分野進出	61 11.3%	9 12.0%	6 15.8%	5 7.2%	15 14.3%	4 14.3%	7 9.0%	2 2.8%	4 12.9%	9 21.4%
④生産性向上(施設整備含む)	89 16.5%	6 8.0%	8 21.1%	8 11.6%	14 13.3%	3 10.7%	27 34.6%	11 15.3%	5 16.1%	7 16.7%
⑤販路開拓	111 20.6%	9 12.0%	6 15.8%	12 17.4%	28 26.7%	8 28.6%	23 29.5%	15 20.8%	3 9.7%	7 16.7%
⑥原油高への対応	208 38.7%	31 41.3%	17 44.7%	18 26.1%	24 22.9%	11 39.3%	32 41.0%	31 43.1%	28 90.3%	16 38.1%
⑦原料・資材高騰への対応	299 55.6%	51 68.0%	24 63.2%	26 37.7%	42 40.0%	11 39.3%	62 79.5%	52 72.2%	14 45.2%	17 40.5%
⑧電気料金値上げへの対応	254 47.2%	45 60.0%	23 60.5%	26 37.7%	54 51.4%	8 28.6%	53 67.9%	15 20.8%	8 25.8%	22 52.4%
⑨事業再生(債務減免)	30 5.6%	7 9.3%	2 5.3%	3 4.3%	3 2.9%	2 7.1%	7 9.0%	4 5.6%	2 6.5%	0 0.0%
⑩賃金の引上げ	153 28.4%	21 28.0%	11 28.9%	23 33.3%	25 23.8%	8 28.6%	25 32.1%	19 26.4%	11 35.5%	10 23.8%
⑪人材確保	193 35.9%	23 30.7%	13 34.2%	25 36.2%	25 23.8%	6 21.4%	29 37.2%	35 48.6%	20 64.5%	17 40.5%
⑫その他	7 1.3%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.9%	0 0.0%	2 2.6%	0 0.0%	1 3.2%	1 2.4%
合計	1,754	263	138	180	303	81	318	225	124	122

※回答割合の分母は、回答事業者の合計(Q1の表)であるもの。



Q8 その他自由記載欄

【主な意見等】

<p>①飲食業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪人材確保が難しく、アルバイトを採用してもすぐ辞めてしまう。人手が足りないので、売上UPのチャンスを逃していると思われる。 ▪コロナ終息(?)により、人流は増えておりますが、それ以上に原料他、原価の高騰が経営に重くのしかかっています。価格転嫁も簡単にはいきません。加えて、人件費、時給アップも中小企業には厳しさが増すばかりです。 ▪コロナ禍、金融機関の皆様を支えられ、何度も借換えを繰り返しました。借入総額は、2倍になり、これ以上の新規融資は難しく現状を頑張るしかありません。支援金等も売上20%減が条件として多く、売上を上げてるところは対象外。泣けてきます。 ▪前年はコロナにかかり10日間休業し比較にならないと思っています。経営課題については思っていたが、町全体として出会いの場をつくる。若者が出会う機会をつくってはいかがでしょうか。人口減の対策として！ ▪値上げしたいが、世の中の厳しい状況を見ると客離れにつながらないか不安。
<p>②宿泊業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪宿泊単価がコロナ前に比べ、上がっているのですが、金額ベースでは、コロナ前とほぼ同額だが、人員ベースではまだ落ち込んでいる。 ▪電気料金・原油高への対策を希望。 ▪消費者の一人として料金の値上げせず、今の所頑張るだけです。 ▪工場の室温が40℃を超えています。暑さ対策の設備投資の補助金・助成金について教えて下さい。 ▪物価高により钣金修理等の依頼の減少を感じる。
<p>④小売業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪コロナ後は客数(買上客数)の減少が常態化しています。経費削減をして、小さくて強い店になるべく考えているところです。 ▪電気料金、ガソリンが高いのは堪えます。いつまで続くのでしょうか。 ▪元来、メーカーがコストや商品価値を考慮して決められたのが「定価」であるはずなのに、それ以上安くしないと売れない現実。 ▪空き店舗(商業施設跡地)の活用。 ▪10月から人件費も上がります。燃料費も上がって売上は減少しております。非常に厳しい経営をしております。 ▪エネルギー価格・物価高騰等よりも、地域の中核だった商業施設の閉店に伴う人流の減少が大きい。(客数減少が加速度的に進んでいる。) ▪お客様が戻らない。売り上げも伸びない。販売費と一般管理費が増え、利益が出ない。 ▪スタンド前工事を行うにあたり減少分の保証してほしい。今までもそうであったが、今後スタンド前の側溝入れ替えや歩道の工事が予定されている。(今の所まだ説明がない。) ▪売上は増加しているが、経費の増加により利益が少ない。

⑤卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ▪事業再構築補助金の要件緩和と支給枠の拡大。 ▪売上増は、原価の上昇によるもの。数量は減少している。 ▪8月の真夏日が連続31日、30～34度の気温が続いた。真剣に地球環境について考える時期が来た。 ▪人口、客数が減少し、買い物や飲食店の利用も町内の方々ははしなくなってきたように感じます。賃金を上げてても比例して物価も上げるので仕方ないです。 ▪油類の暫定税率を無くしてほしい。
⑥製造業	<ul style="list-style-type: none"> ▪価格転嫁以上に原材料他の経費の高騰がある。 ▪暑さできのこが出来ない。 ▪光熱費の比較対象年度は、今年度と昨年ではなく、おとしと今年度の比較で支援していただけたらありがたいです。
⑦建設業	<ul style="list-style-type: none"> ▪価格転嫁については発注者の予算額によって出来たり出来なかったりです。 ▪コロナは関係ありませんので調査自体無意味かと。 ▪最終的に変更時に市場対応していただければよいのですが。
⑧運輸業	<ul style="list-style-type: none"> ▪令和5年10月1日より、運賃改定を行います。人材確保が最重要課題で処遇改善に努めて参ります。 ▪仕事は増えても賃金問題、原油高、電気料金。 ▪値上げなど対応ができていない。
⑨その他	<ul style="list-style-type: none"> ▪エネルギー、物価高に対して、普段から値引きされて取引しているサービス業は「必需品」ではないため、応分の価格転嫁はできない。今でさえ、逆に同業他社に安売りされてシェアを奪われてしまう。賃金増を指導する政府の対策に疑問。 ▪コロナetc.の影響もありますが、トラックメーカーからの車の納車時期が確定できない問題が大きく、消防車の製作メーカーとここ2.3年大苦戦しています。

エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査票（令和5年8月分）

いつも本調査に御協力いただきありがとうございます。国や県の支援策については、県のホームページに掲載しておりますので、御確認願います。

中小企業者 岩手県 支援策

検索

【岩手県商工労働観光部経営支援課】

令和5年 月 日

〇〇商工会議所（〇〇商工会） 行

企業名： _____ 担当者名： _____

Q1 貴社の業種を教えてください

- ① 飲食業 ② 宿泊業 ③ サービス業 ④ 小売業 ⑤ 卸売業
⑥ 製造業 ⑦ 建設業 ⑧ 運輸業 ⑨ その他

Q2 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか

（1つ選択の上、○をつけてください）

- ① 影響が継続している ② 影響はあったが収束した ③ 今後、影響がでる可能性がある
④ 分からない ⑤ 影響はない

Q3 貴社では、令和5年8月の売上原価は、前年の同月と比較して増加していますか

（1つ選択の上、○をつけてください）

- ① 0～20%増 ② 21～40%増 ③ 41～60%増 ④ 61～80%増 ⑤ 81～100%増
⑥ 前年同月比減（ %） ⑦ 前年同月と比べて変化していない

Q4 貴社では、必要な価格転嫁をできていますか（1つ選択の上、○をつけてください）

- ① 転嫁できている ② あまり転嫁できていない ③ ほとんど転嫁できていない

Q5 貴社では、債務の過剰感を感じていますか（1つ選択の上、○をつけてください）

- ① コロナ前（概ね令和2年1月以前）から過剰感がある
② コロナ後（概ね令和2年2月以降）に過剰となった
③ コロナ前は過剰感があったが、コロナ後に解消した ④ コロナ前もコロナ後も過剰感はない

Q6 貴社では、令和5年8月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化しましたか

（1つ選択の上、○をつけてください）

- ① 0～20%減 ② 21～40%減 ③ 41～60%減 ④ 61～80%減 ⑤ 81～100%減
⑥ コロナ前同月比増（ %） ⑦ コロナ前同月と比べて変化していない

Q7 現在の経営課題についてお聞かせください（複数回答可）

- ① 資金繰り ② 価格転嫁 ③ 業態転換（営業形態の変更含む）・新分野進出
④ 生産性向上（施設整備含む） ⑤ 販路開拓 ⑥ 原油高への対応
⑦ 原料・資材高騰への対応 ⑧ 電気料金値上げへの対応
⑨ 事業再生（債務減免） ⑩ 賃金の引上げ ⑪ 人材確保
⑫ その他（ ）

Q8 その他自由記載欄

※本調査の集計結果については、
こちらからご覧いただけます。

